

平成19年度調査事業

組合 I T 活用促進調査報告書

第1部 組合 I T 活用実態調査

第2部 組合 I T 活用事例調査

平成19年11月

岐阜県中小企業団体中央会

は し が き

昨今、インターネットやパソコン等の普及により、ITインフラは急速に整備されてきておりますが、『ITの利活用』の面では、必ずしも十分な成果が上がっていない状況であります。

このため、県内組合及び傘下中小企業のIT化促進を図るべく、委員会を構成し、その方策等について、各方面から意見をいただきました。

いただいた意見を踏まえ、本会では県内組合のITの活用状況及び課題等を把握し、各組合の今後の情報化促進に役立つ資料としていただくとともに、中央会におけるIT化支援の参考とするため、IT活用に関する実態調査及びITを組合運営等に活用しておられる組合の事例調査を実施し、本報告書にとりまとめました。

この報告書が各組合における今後の情報化推進等の参考になれば幸いに存じます。

最後に、本調査の実施にあたりまして、実態調査へご協力をいただきました関係組合、事例調査にご協力をいただいた組合の皆様並びにご尽力頂いた委員の方々に深く感謝を申し上げます。

なお、事例調査にあたっては、岐阜聖徳学園大学 経済情報学部の学生の皆さんにご協力を頂きました。

委 員 名 簿

(順不同・敬称略)

河 野 公 洋	岐阜聖徳学園大学 経済情報学部 准教授
鷲 見 伸 一	株式会社ソフィア総合研究所 企画調査課長
上 野 洋之進	岐阜県室内装飾事業協同組合 理事長
鈴 木 修 一	岐阜県可児工業団地協同組合 事務局長
大 野 嘉 弘	岐阜県中小企業団体中央会 専務理事

平成19年11月

岐阜県中小企業団体中央会

目 次

・ 調査のあらまし	1
・ 第 1 部 組合 I T 活用実態調査結果の概要	
<u>I T の活用状況について</u>	
1 . I T 活用による組合業務の効率化の実施状況	2
組合員数規模別 I T 活用業務	2
情報機器およびソフトの導入状況	3
業務効率化の成果とソフトの効果	3
業務効率化の課題とソフトについて	4
2 . ホームページの活用状況	4
3 . I T による情報共有の実施状況	5
情報共有の成果	5
組合員数規模別の情報共有実施状況	6
4 . 電子商取引の実施状況	6
組合員数規模別の電子商取引の実施状況	7
電子商取引の取引割合	7
電子商取引の成果	8
<u>中央会への情報化に関する取り組み要望等について</u>	
1 . 中央会のホームページについて	8
2 . 出張研修の開催について	9
3 . 集合研修のテーマについて	9
4 . 情報化支援に関する中央会への要望	10
・ 第 2 部 組合 I T 活用事例調査 取り組み事例	
【業務の効率化】	
岐阜県生コンクリート工業組合	11
協同組合下呂ショッピングセンター	13
美濃市上下水道協同組合	15

【情報共有】

岐阜県鐵構工業協同組合	17
岐阜県電器商業組合	19
岐阜県眼鏡商業協同組合	21
中部電友協同組合	23

【電子商取引】

下呂温泉旅館協同組合	25
土岐市陶磁器卸商業協同組合	27
飛騨高山民宿協同組合	29

・参考資料

【第1部 組合IT活用実態調査 調査票】

．調査のあらまし

1．調査目的

本会では、中小企業・組合等の情報化促進を図っており、組合の情報化支援ニーズを把握し、今後の組合運営に資するとともに中央会における組合支援の参考にする。

2．調査機関

岐阜県中小企業団体中央会

3．調査時点

平成19年9月1日現在

4．調査方法

(1)第1部 組合IT活用実態調査

郵送によるアンケート調査

(2)第2部 組合IT活用事例調査

岐阜聖徳学園大学 経済情報学部の学生と本会職員による訪問ヒアリング調査

5．調査対象

(1)第1部 組合IT活用実態調査

調査対象組合 662組合

有効回答数 282組合

回答率 42.6%

< アンケート調査回答数の内訳 >

業種別	回答数	構成比%	組員数規模別	回答数	構成比%
製造業	116	41.1%	10社以下	79	28.0%
情報通信業	1	0.4%	11～20社	46	16.3%
運輸業	5	1.8%	21～50社	73	25.9%
卸売業	24	8.5%	51～100社	36	12.8%
小売業	43	15.2%	101社以上	48	17.0%
サービス業	30	10.6%			
建設業	34	12.1%			
その他	29	10.3%			
計	282	100.0%	計	282	100.0%

(2)第2部 組合IT活用事例調査

調査対象組合 10組合

第1部 組合IT活用実態調査結果の概要

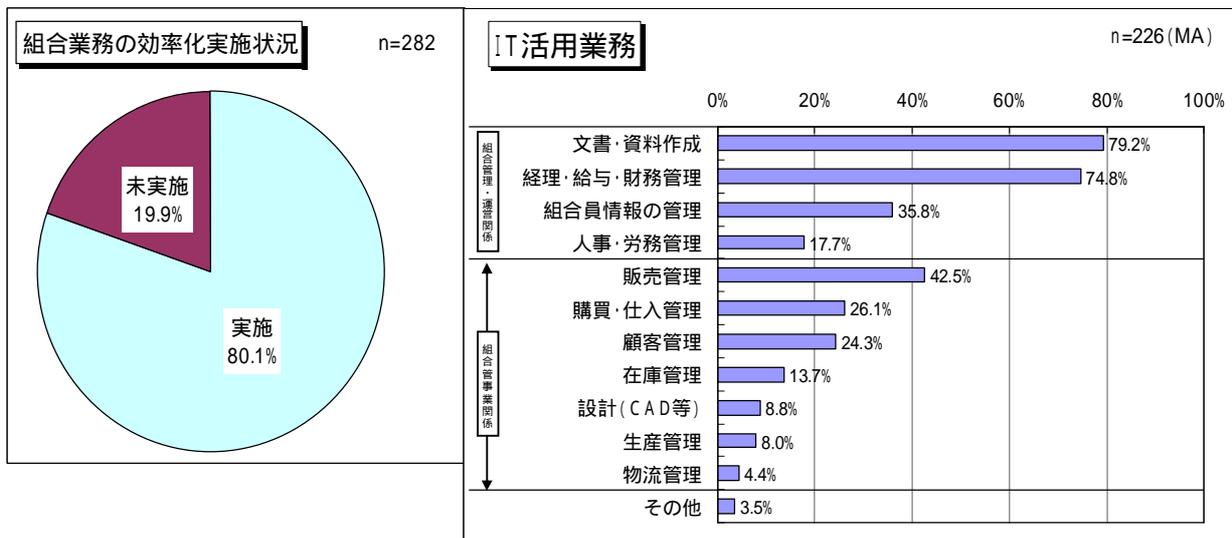
ITの活用状況について

1. IT活用による組合業務の効率化の実施状況

- IT活用率80%以上 -

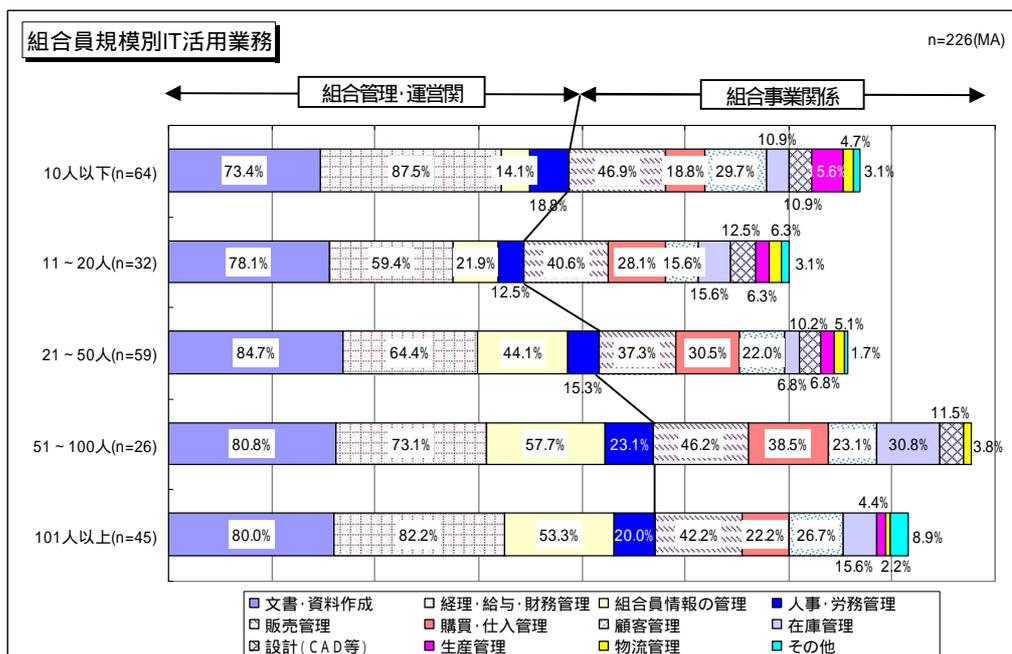
ITを活用し組合業務の効率化を実施している組合は約8割(226)と高い。その中で、活用している業務内容としては、「文書・資料作成」(79.2%)、「経理・給与・財務管理」(74.8%)に利用と回答する組合が圧倒的に高く、次いで、「販売管理」(42.5%)と続いている。

また、組合業務にITを活用していない組合は19.9%(56)あり、活用しない理由としては、「必要性を感じない」と回答する組合が47.5%と最も高く、次いで、「ITに関する知識をもった人材がない」(27.1%)と続いている。



組合員数規模別IT活用業務

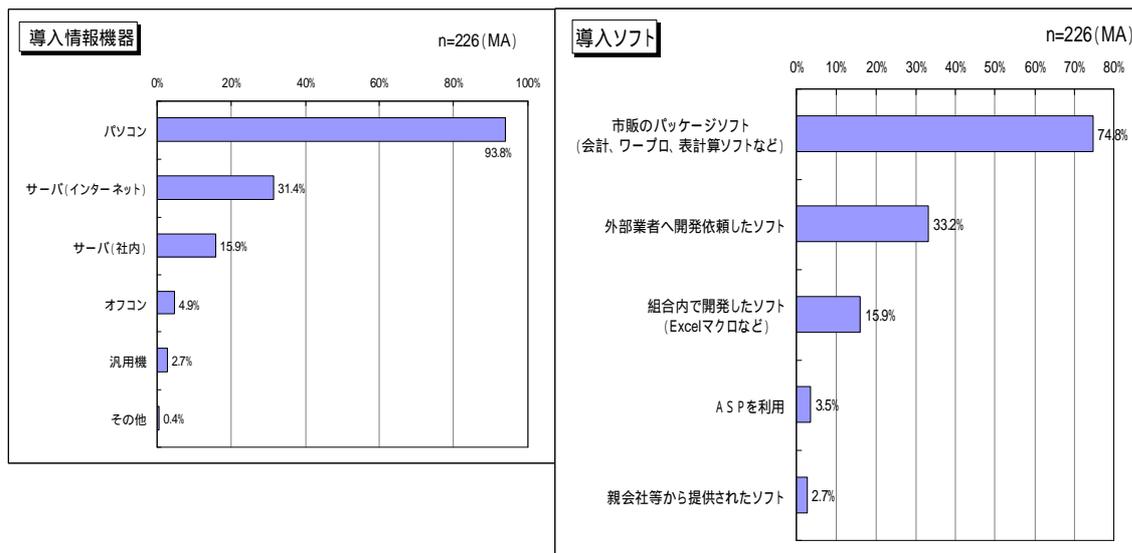
全体的に、組合管理・運営関係(経理・給与・財務管理、人事・労務管理、文書・資料作成、組合員情報の管理)での活用率が高い。また、組合員数が多い組合程この傾向が強い。



情報機器およびソフトの導入状況

ITを活用し組合業務の効率化を実施している組合（226）における、情報機器およびソフトの導入状況を尋ねたところ、機器については、「パソコン」が93.8%と高い導入率を示し、次いで、「サーバ(インターネット)」(31.4%)、「サーバ(社内)」(15.9%)と続いている。

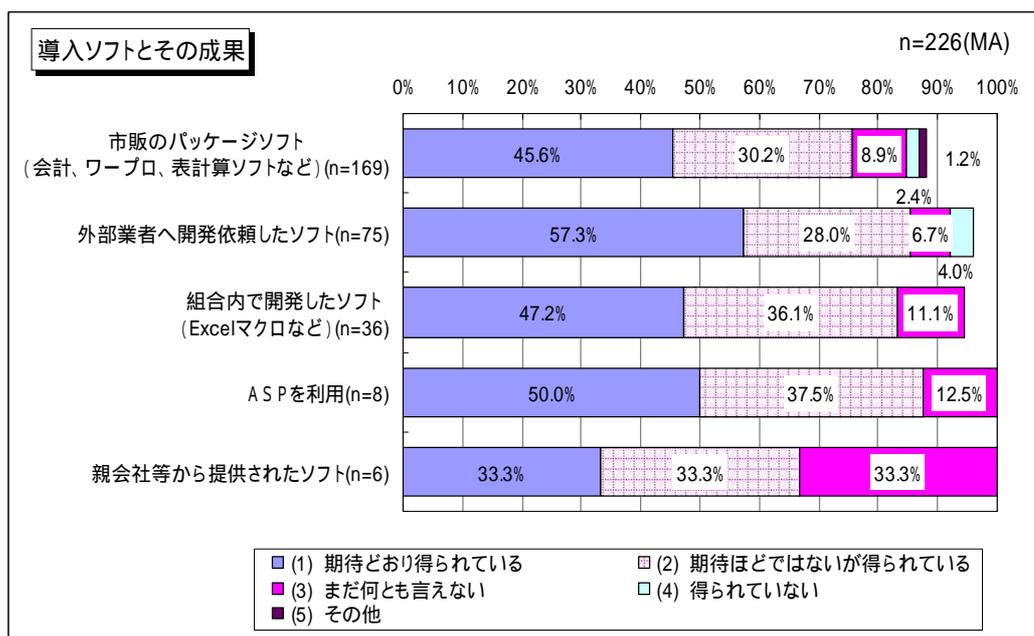
導入ソフトについては、会計、ワープロ、表計算ソフトなど「市販のパッケージソフト」が74.8%と最も高く、次いで、「外部業者へ開発依頼したソフト」(33.2%)、「組合内で開発したソフト」(15.9%)と続いている。



業務効率化の成果とソフトの効果

- 導入ソフトによる成果は高い -

業務効率化について、ソフト別にその成果を見てみると、「親会社等から提供されたソフト」を除く全てのソフトで、「期待どおり得られている」、「期待ほどではないが得られている」を合わせ8割以上となるなど、高い成果を得ている結果となっている。

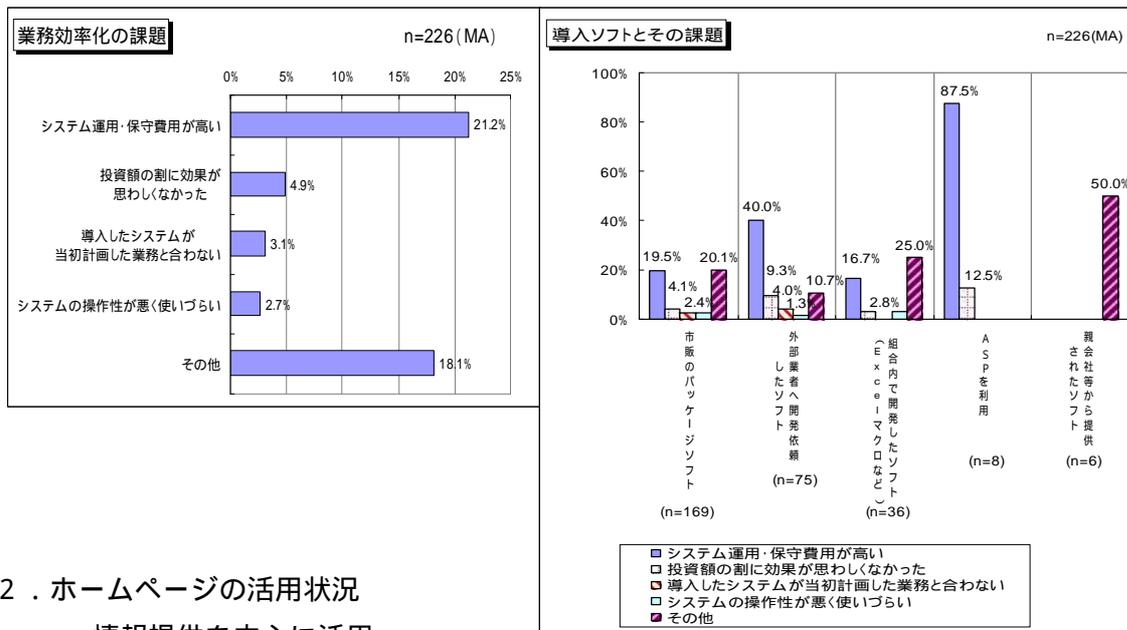


業務効率化の課題とソフトについて

- 運用保守費用が高い -

業務効率化の課題としては、「システム運用・保守費用が高い」が21.2%と最も高く、「投資額の割に効果が思わしくなかった」(4.9%)と続いている。

ソフト別にその課題を見てみると、「外部業者へ開発依頼したソフト」、「ASPを利用」で、「システム運用・保守費用が高い」との回答率が高い傾向となっている。

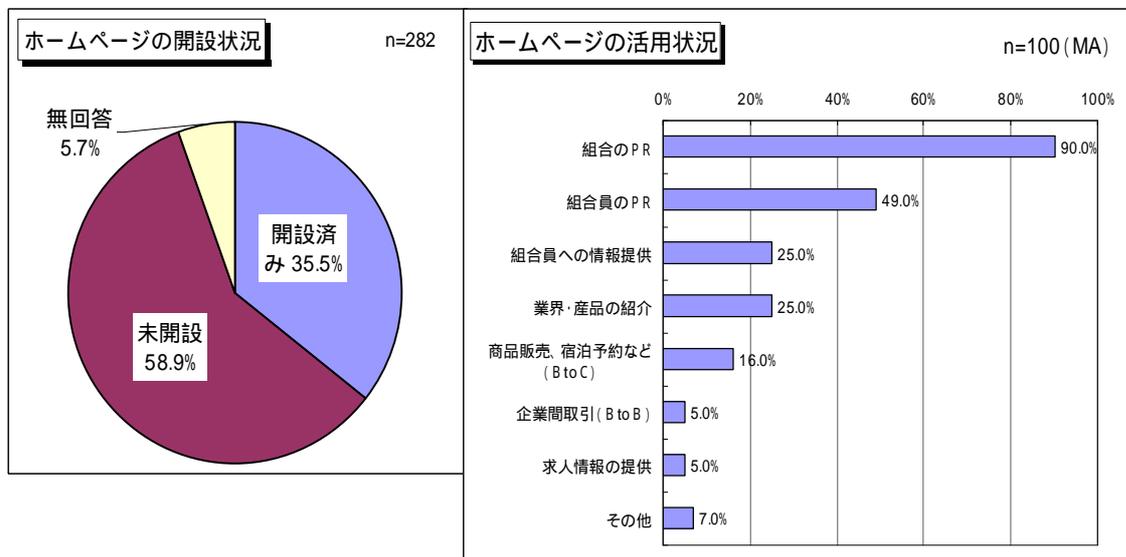


2. ホームページの活用状況

- 情報提供を中心に活用 -

ホームページを開設し組合運営に活用している組合は35.5% (100)となっている。活用内容としては、「組合のPR」が90.0%と最も高く、次いで、「組合員のPR」(49.0%)、「組合員への情報提供」、「業界・製品の紹介」(25.0%)と続いている。一方、「企業間取引(B to B)」(5.0%)、「企業と一般消費者の取引(B to C)」(16.0%)といった「電子商取引」については比較的低い水準にとどまっている。

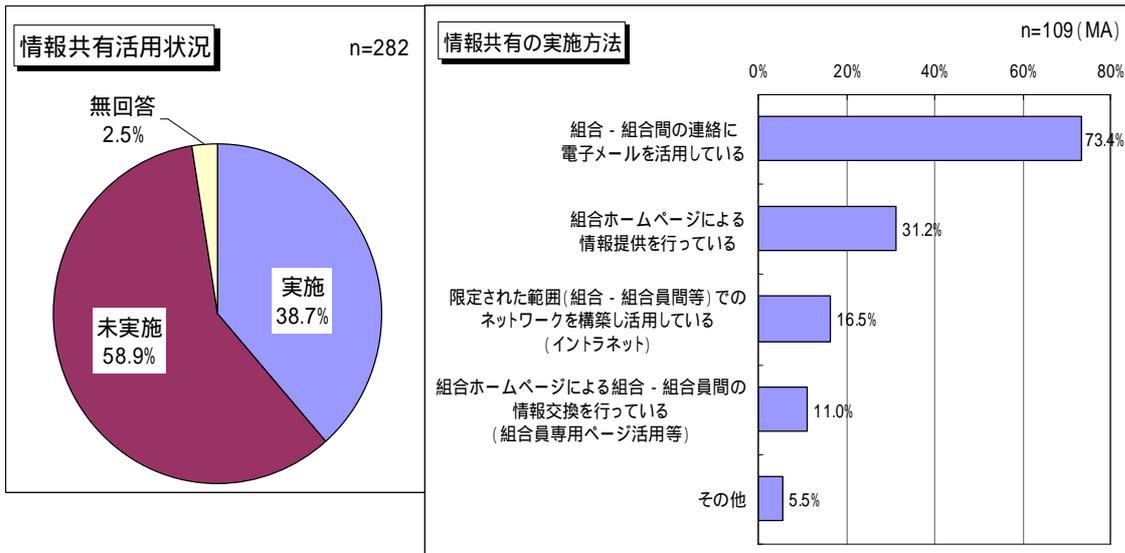
また、ホームページ未開設組合は58.9%(166)と半数以上であり、開設しない理由としては、「事務局が必要性を感じていない」と回答する組合が62%と最も高く、次いで、「導入・運用を任せる人材がいらない」(23.5%)、「開設に費用がかかる」(19.3%)と続いている。



3. ITによる情報共有の実施状況

- 38%の組合がITによる情報共有を実施 -

ITによる組合 - 組合員間等での情報共有を実施している組合は38.7% (109) となっている。その内容については、「電子メールを活用」が73.4%と最も高く、次いで、「組合ホームページによる情報提供」(31.2%)、「限定された範囲でのネットワーク構築」(16.5%)と続いている。

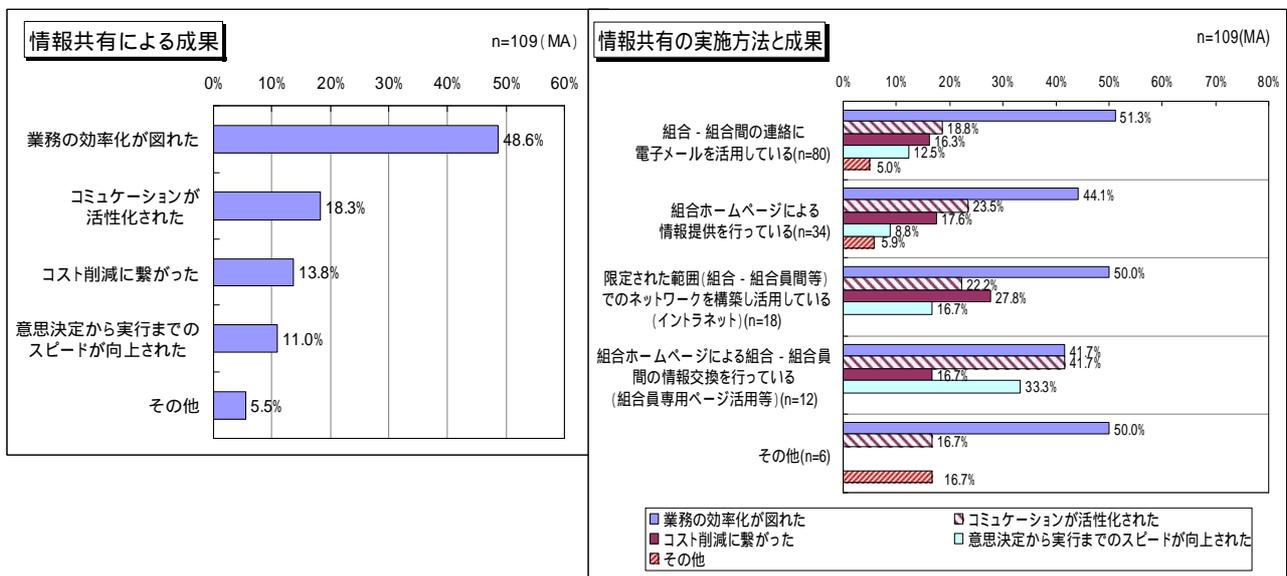


情報共有の成果

- 情報共有により業務の効率化が図れた -

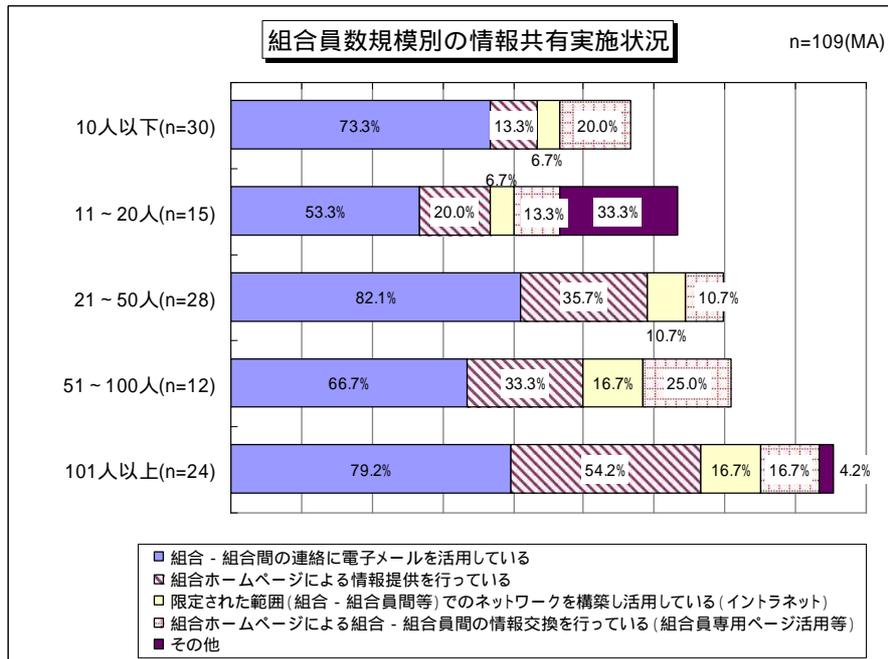
情報共有による成果についての回答では、「業務の効率化が図れた」が48.6%と最も高く、次いで「コミュニケーションが活性化された」(18.3%)、「コスト削減に繋がった」(13.8%)と続いている。

また、情報共有の実施方法別にその成果を見てみると、全ての実施方法で「業務の効率化が図れた」との回答率が高く、次いで「コミュニケーションが活性化された」となっている。



組合員数規模別の情報共有実施状況

組合員数規模の大きい組合ではホームページの活用率が高い傾向が見られる。

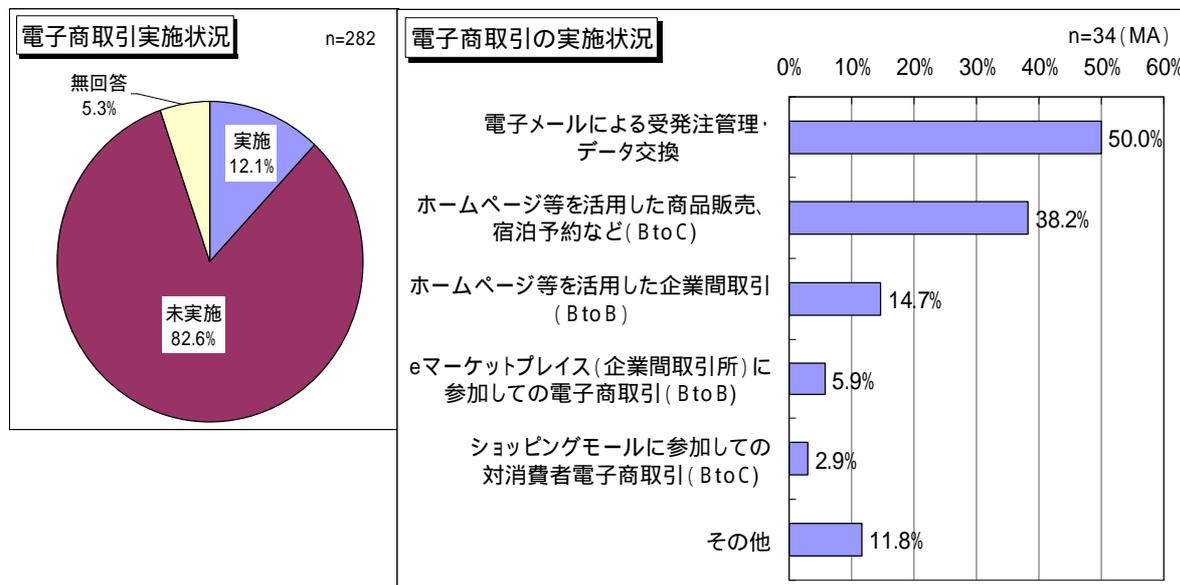


4. 電子商取引の実施状況

- 電子商取引 12%で実施 -

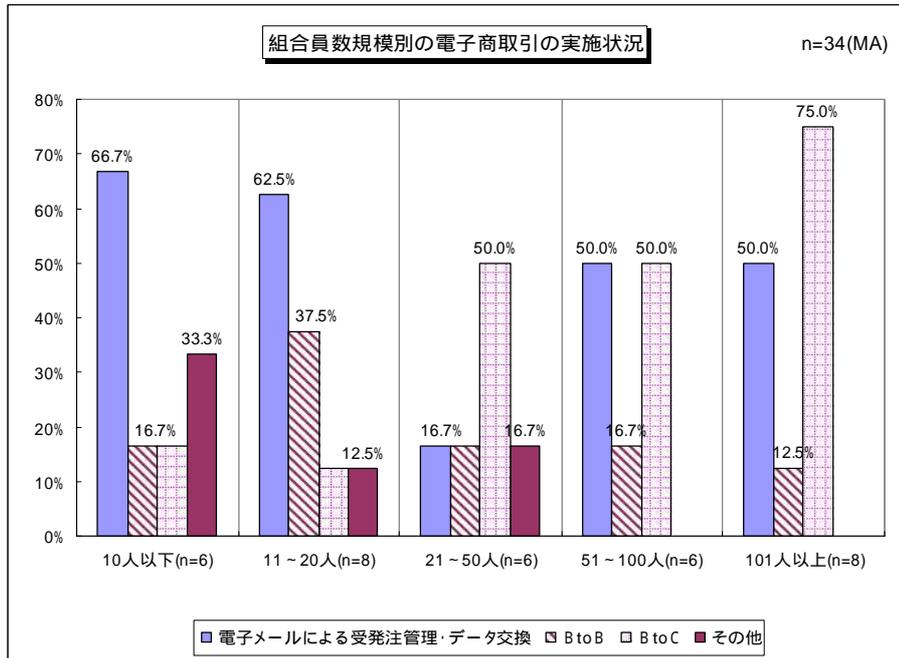
電子商取引を実施している組合は12.1% (34) となっている。その内容については、「電子メールによる受発注管理・データ交換」が50.0%と最も高く、次いで「ホームページ等を活用した商品販売、宿泊予約など企業と一般消費者の取り引き(B to C)」(38.2%)、「ホームページ等を活用した企業間取引(B to B)」(14.7%)と続いている。

また、電子商取引を実施していない組合は82.6% (233) あり、実施しない理由としては、「電子商取引を行う必要性がない」と回答する組合が64.4%と最も高く、次いで、「ITに関する知識をもった人材がいない」(20.6%)と続いている。



組員数規模別の電子商取引の実施状況

組員数規模の大きな組合で、企業と一般消費者の取り引き (BtoC) の実施率が高い傾向にある。



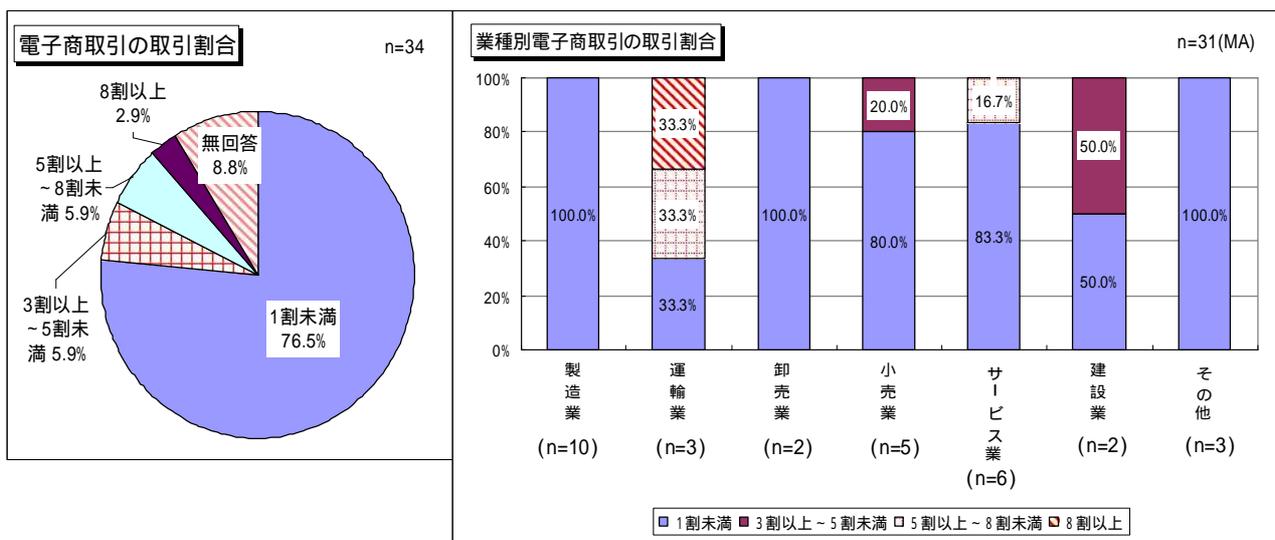
BtoB: 「ホームページ等を活用した企業間取引」と「eマーケットプレイス(企業間取引所)に参加しての電子商取引」を加えてあります。

BtoC: 「ホームページ等を活用した商品販売」と「宿泊予約など、ショッピングモールに参加しての対消費者電子商取引」を加えてあります。

電子商取引の取引割合

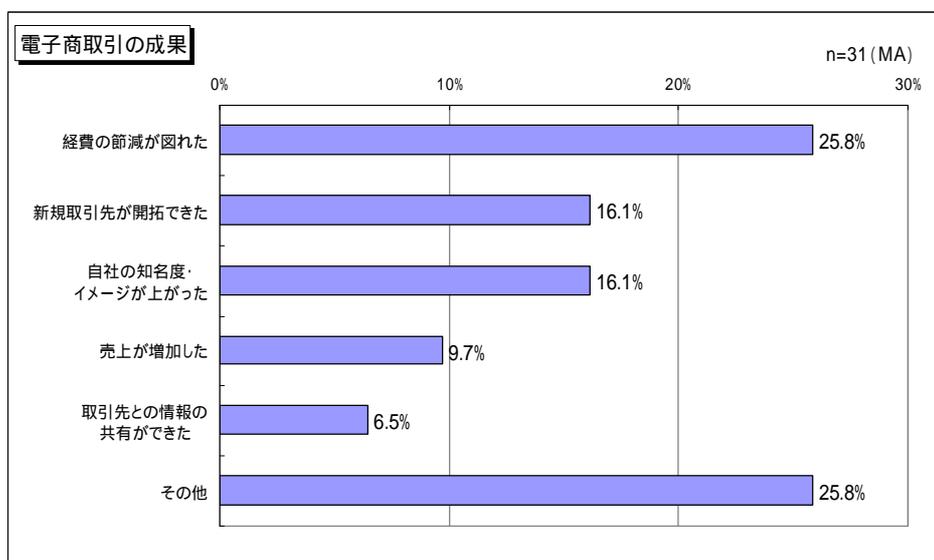
直近の決算年度の取引額に占める電子商取引の割合は、「1割未満」が76.5%と最も高く、次いで、「3割以上~5割未満」、「5割以上~8割未満」(5.9%)と続いている。

また、母集団は少ないが、業種別に見てみると、運輸業において取引割合が高い傾向にある。



電子商取引の成果

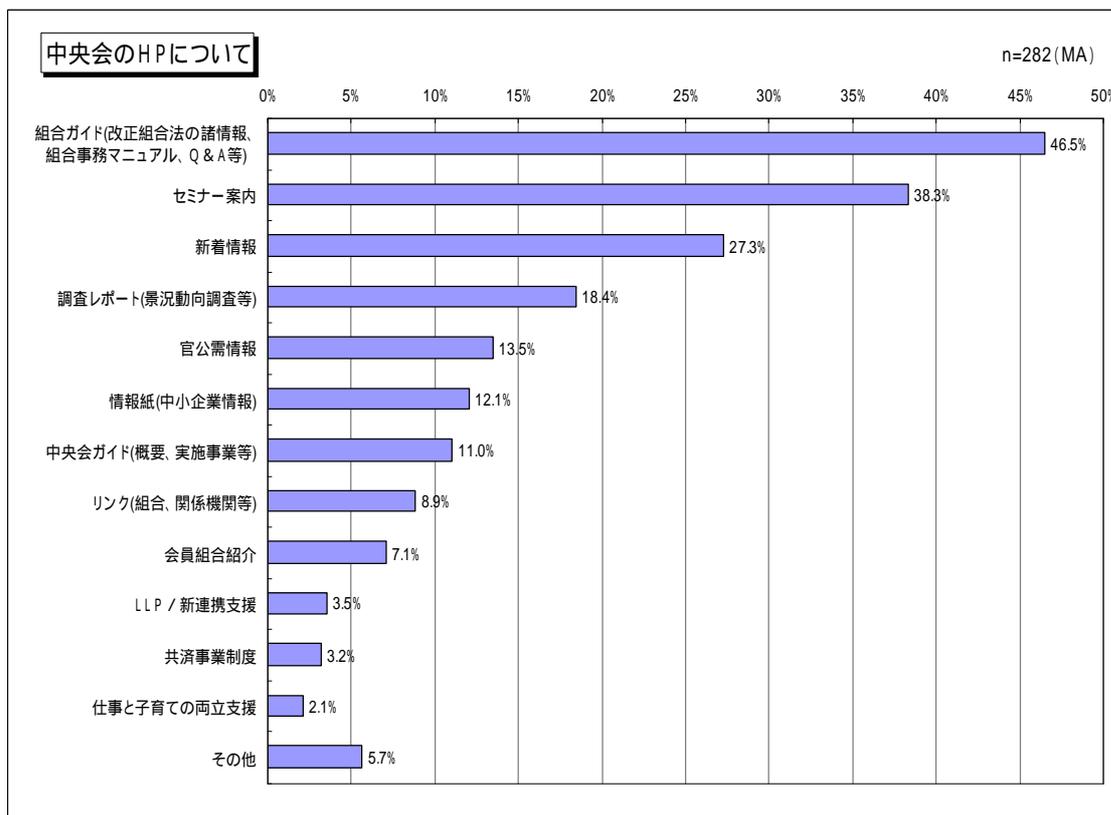
電子商取引の成果については、「経費の節減が図れた」が25.8%と最も高く、次いで「新規取引先が開拓できた」、「自社の知名度・イメージが上がった」がいずれも16.1%と続いている。



中央会への情報化に関する取り組み要望等について

1. 中央会のホームページについて

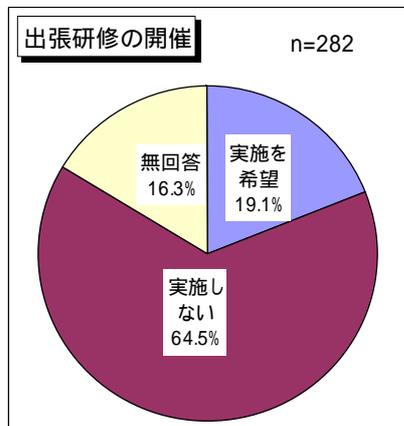
中央会のホームページについて、関心のある事項、興味のある事項についての回答では、「組合ガイド(改正組合法の諸情報、組合事務マニュアル、Q & A等)」が46.5%と最も高く、次いで、「セミナー案内」(38.3%)、「新着情報」(27.3%)と続いている。



2. 出張研修の開催について

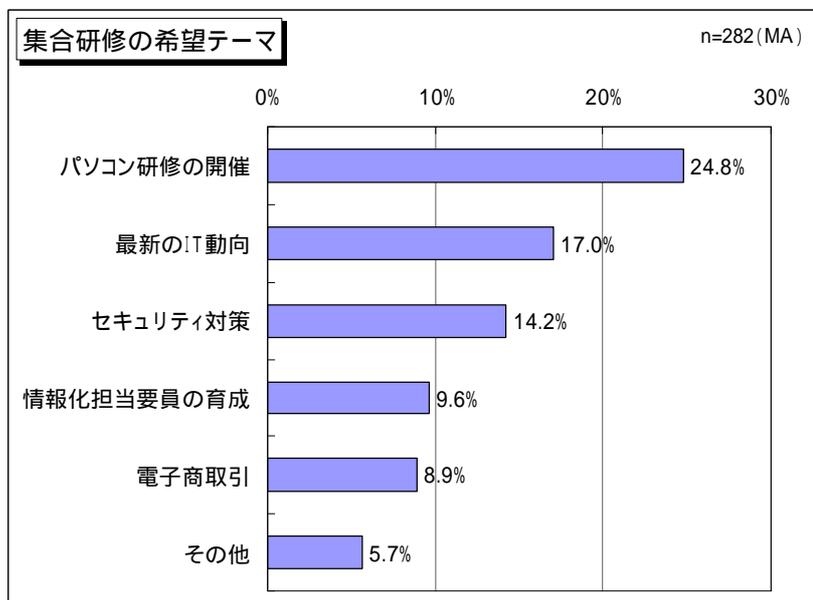
中央会が情報化推進のため出張研修をすることとした場合に、「実施を希望」と回答した組合は、19.1%、「実施しない」が64.5%となっている。

「実施を希望」と回答した組合に希望する研修内容を尋ねたところ、「ホームページ作成」「セキュリティ対策」、「情報化による販売促進」などを希望する意見があった。



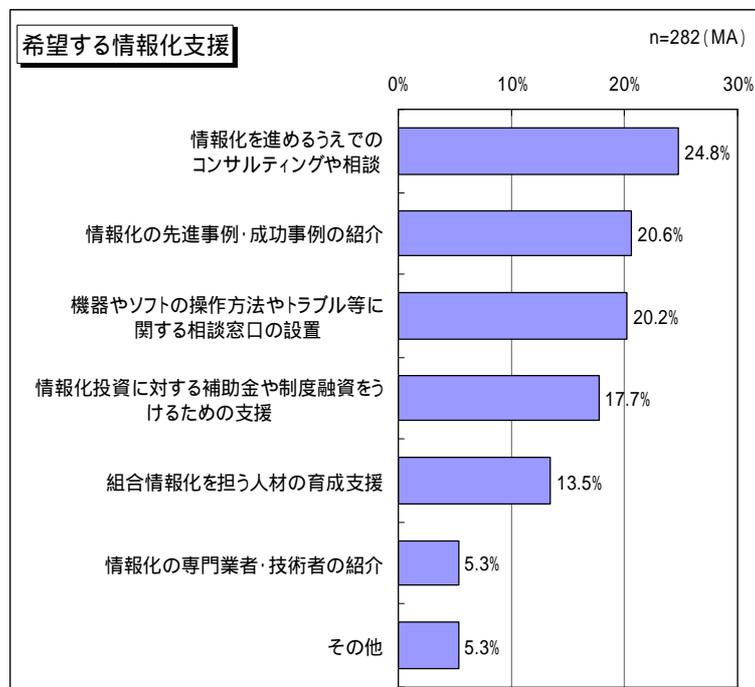
3. 集合研修のテーマについて

中央会が行う情報化に関するセミナー・研修会のテーマとして取り上げて欲しいものとしては、「パソコン研修の開催」が24.8%と最も高く、次いで「最新のIT動向」(17.0%)、「セキュリティ対策」(14.2%)と続いている。



4．情報化支援に関する中央会への要望

情報化支援に関して中央会に要望としては、「情報化を進めるうえでのコンサルティングや相談」が24.8%と最も高く、次いで「情報化の先進事例・成功事例の紹介」（20.6%）、「機器やソフトの操作方法やトラブル等に関する相談窓口の設置」（20.2%）と続いている。



第2部 組合IT活用事例調査

取り組み事例

【業務の効率化】

岐阜県生コンクリート工業組合
協同組合下呂ショッピングセンター
美濃市上下水道協同組合

【情報共有】

岐阜県鐵構工業協同組合
岐阜県電器商業組合
岐阜県眼鏡商業協同組合
中部電友協同組合

【電子商取引】

下呂温泉旅館協同組合
土岐市陶磁器卸商業協同組合
飛騨高山民宿協同組合

岐阜県生コンクリート工業組合

ポイント

IT導入により、生コンの安定供給、品質の安定化を実現。

システム構築により、事務処理の迅速化を実現及び組合員間の情報交換の充実、活発化。

IT導入の目的

組合員企業（83社92工場[昭和56年当時]）における生コンの更なる安定供給、品質の安定化を図るための仕組みづくりを行い、お客様に信頼できる情報を提供することを目的に、ネットワークの構築を行う。

また同時に、各種伝票や帳票類など、全て手書きで処理されていたものを電算化し、事務の効率化に貢献する。

IT導入の経緯

今後の情報化時代に対応すべく、1981年（昭和56年）に第1次構造改善事業の一環として、情報ネットワークの構築に取り組み、生コン業界では全国で初めて、組合と組合員間のオンライン化を実現した。

なお、第1次から第3次までは、構造改善事業の一環として、共同販売事業の強化・合理化を図るための電算化が中心であったが、第4次（平成4年）は、汎用コンピュータからサーバに変更し、入出力はパソコンで行うなど、運用コストの削減に努めた。

さらに、現在は、第5次のシステム見直しを実施中である。

IT化事業（業務）の内容

組合員工場には、生コンの製造・出荷・輸送等に係る「出荷管理システム」及び提出書類作成、工程及び製品管理などの「品質管理システム」を導入している。

また、組合にサーバーを設置し、組合員工場の売上・出荷等に係る請求から入出金業務を行う事務（計数売上）処理を行っている。共同試験場には、総合管理システムを導入している。更に、当組合においては、これらのデータの一元管理を行い、協同組合の共同販売事業の推進に貢献している。

また、上記ネットワークの他、組合にWebサーバーを設置し、上部団体、関係機関・団体等からの情報や組合からの技術情報、会議等の案内など、各種情報提供を行っている。

IT導入時の問題と対応策

システム導入に際しては、多くの組合員企業の経営者には、ハード・ソフトの導入費用やシステム導入に伴う成果・効果について、なかなか理解が得られなかった。こうした状況に対処するため、当時の担当者は、委員会の場のみならず、個別に組合員企業に出向くなどして、理解が得られるように、IT導入の目的、意義、操作方法などを熱心に分かりやすく説明を行った。

住 所：岐阜市西鶉 1 - 69

T E L：058-273-4445

U R L：http://www.gifukouso.or.jp/

設 立：昭和 48 年 10 月 1 日

地 区：岐阜県

担当者：総務課長 尾関文憲

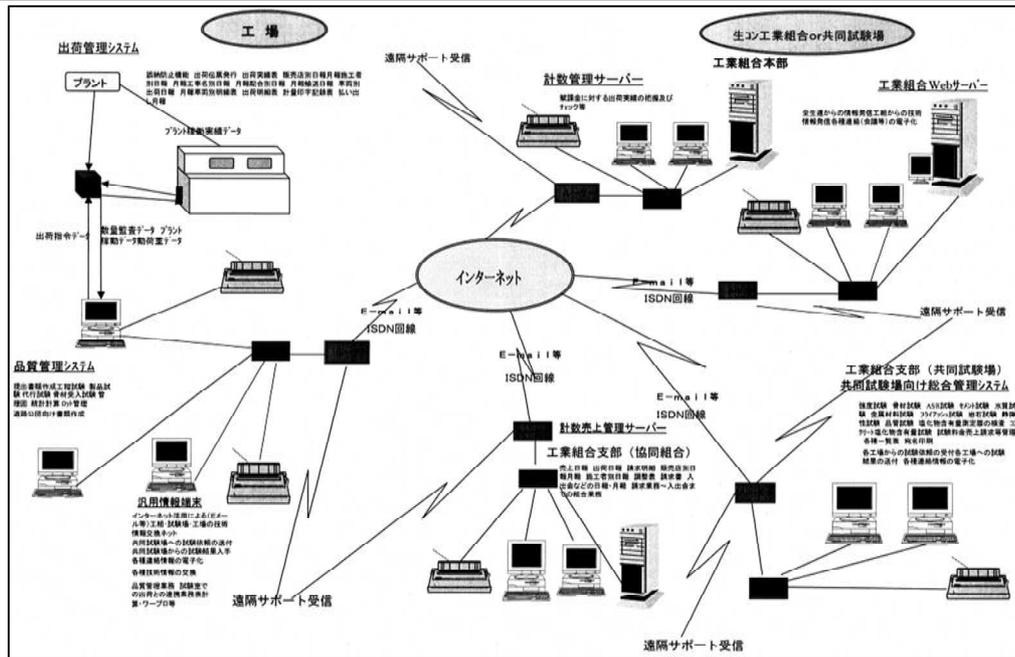
業 種：生コン製造業

F A X：058-274-5840

出資金：55,080 千円

組合員数：48 人(51 工場)

組合専従者数：2 人



システム構成図

IT化による具体的な成果、効果

(1) 組合等に及ぼした成果

技術レベルや品質管理が標準化された。

システムの導入で事務処理が迅速化され、人員削減や残業が減少した。

社内LANの構築とインターネット環境の整備により、組合員同士や組合 - 組合員間の情報交換が活発化した。 などである。

(2) 目的の達成状況

生コン業界では、全国で初めての取り組みであったこともあり、導入当初は、費用対効果は十分なものでなかった。しかし、徐々にバージョンアップを重ねた結果、現在では、「安定した業界づくり」に貢献できている。

【今後のITに関する計画】

今後は、建設CALS/EC（公共事業支援統合情報システム）への対応の他、GPS（全地球測位システム）を取り入れた配車集中管理システムの構築、配合設計などのデータベース化に向けた検討を行う予定である。

調査員：岐阜聖徳学園大学経済情報学部

板津一信（4回生）、矢口 旭（3回生）

協同組合下呂ショッピングセンター【愛称ピア:Pia】

ポイント

ピア：Piaカードの導入による、顧客へのロイヤリティ、プレミアムの提供。
顧客データの活用システムの構築による、販売促進の達成。

IT導入の目的

オープン当初より、スタンプシールを利用して、顧客の購買に対するロイヤリティを設定してきたが、従来のこの方法では、顧客は各自、台紙にスタンプシールを貼るなどの作業負担をかけてきた。ITシステム導入が盛んな今日、各顧客の来客頻度、購買量などの顧客データを得ると同時に、顧客に対して購買にかかわるロイヤリティ、プレミアムを提供するためにITを導入した。

IT導入の経緯

スタンプシールの代わりにカードシステムを導入するため、平成2年からカード事業の研究を開始した。平成5年より、購入ポイント+クレジット機能+キャッシング機能+顧客データベースの構築により顧客データの活用システムを順次導入した。

IT化事業（業務）の内容

ポイント・カードシステムの顧客から優良顧客を選別し、期間限定で特別サービスを実施している。

また店内で顧客は、CD利用とATMの利用が実現できることになり、ITによる利便性はさらに増している。

カードシステム導入の初期投資に、総額7,000万円程度の費用がかかっており、また、その後のランニング・コストなどが若干かかるが、大きな出費とはなっていない。

また、カードシステムの顧客情報のデータベースの構築により、顧客ニーズに対応した商品のラインナップ、店舗づくりなど、共同店舗運営に活用している。

貯 まってラッキー

クレジットでも現金のお買い物でもOKです。なんとお買い上げ100円毎にサービスポイント1点がつき、ポイント500点で500円分のお買い物引替券を差し上げます。

「ピアカード」をレジにてご提示いただくと、レシートに当日のポイントと、それまでの累計ポイントが打ち出されます。そして累計500点になると、500円分のお買い物引替券をプレゼント。次のお買物の時にお使い下さい。

楽 しみのいろいろ!

会員の方だけの催事をDMでお知らせしたり、5倍ポイントセール、会員様特別価格など、うれしい特典です。

ノーサインクレジット

伝票もサインもいりません。現金でのお買い物感覚でクレジットができます。もちろんサービスポイントもついていきます。給料日前などのお買物にも便利です。

「べんりな翌月一括払い」

レジで、「一括払いで。」とおっしゃって下さい。レシートが一括払いの控えになります。もちろんノーサインで、金利、手数料はかかりません。一括払いの月間基準額は50,000円から100,000円となっております。

・いろいろまとめてクレジット
(2-24回)

まとめて1,000円からのクレジット。お支払いも月々1,000円よりご自由にお選びます。

・ボーナス1回払い、ボーナス併用払い

ご利用期間とお支払い日(例)

お客様のお支払日	ご利用期間	支払日(毎月)	支払日(毎月)	支払日(毎月)
毎月 5日	1日～10日	5	5	5
毎月 10日	11日～20日	10	10	10
毎月 15日	21日～30日	15	15	15
毎月 20日	31日～末日	20	20	20
毎月 25日	1日～末日	25	25	25
毎月 30日	1日～末日	30	30	30
毎月 27日	1日～末日	27	27	27
毎月 27日	1日～末日	27	27	27

種別 | 第一回目の支払日

・ノーサインクレジット | 実行日より25日以上、59日以内のカードの支払日とします。
・べんりな翌月一括払い | 実行日より25日以上、59日以内のカードの支払日とします。

※現金でも、一括払い、クレジットでも、カードをご提示いただくと、自動的にポイントがつきます。

ピアカードの特典、利用紹介画面

住 所：下呂市小川字清水 1236 - 1

業 種：小売業・サービス業

T E L：0576 -25 -5700

F A X：0576 -25 -2457

U R L：<http://www.chuokai-gifu.or.jp/pia/>

設 立：昭和 61 年 10 月 7 日

出資金：49,800 千円

地 区：下呂市

組合員数：17 人

担当者：専務理事 中川 薫

組合専従者数：5 人

IT 導入時の問題と対応策

カードにクレジット・キャッシング機能を持たせたことにより、それまでのアナログな方式では考えられなかったような、顧客データの活用ができる一方で、顧客の個人情報が手に入ることとなり、個人情報の保護の観点から、厳格な管理が不可欠となった。

組合の一元管理のもと、情報の流出防止に努めており、また、顧客のカード決済に対して、自社の債権管理を厳格に行っている。

IT 化による具体的な成果、効果

(1) 組合等に及ぼした成果

顧客の利便性は十分に高めることができた。顧客データの蓄積により、各種のイベント、セールスの企画が立てやすくなり、店舗運営が円滑に行えている。

(2) 目的の達成状況

ポイント・カードシステムの導入による売上増加は未知数ではあるものの、顧客、各店舗の満足度は十分に上がっていると考えている。

【今後のITに関する計画】

平日は地域一番店の当店も、週末は高山などへの消費者流出が目立ってきている。さらに近郊の競合店との競争が激化している。そのために組合員一丸となって、ピアの強みである「平日、地域一番店」をさらに強化していくことが、今後の大きな課題となっている。

現在、パソコン向けにメールマガジンを発行し顧客確保に努めているが、携帯電話の普及から携帯向けのメールマガジンの発行を検討しており、新規顧客の獲得を目指している。

調査員：岐阜聖徳学園大学経済情報学部

石田惣平（4 回生）王 慧新（3 回生）

美濃市上下水道協同組合

ポイント

組合職員が、エクセルのマクロ機能をフル活用し、独自にシステムを構築。
在庫・売上管理、請求書発行までを自動処理化し、事務の効率化を実現。

IT導入の目的

平成13年9月の当組合の担当者（事務局職員）が着任当時、IT化が叫ばれる中、パソコンはワープロとしてのみ使われていた。こうした中、事務処理が従来同様の手書きでは信頼性に欠けるのではとの意見もあり、一方、事務局職員が1人のため、事務処理のチェック機能が無く、これをどうするかが問題であった。

このため、パソコンの機能を有効活用し、できる限り安価で、信頼性の向上やチェック機能の強化及び事務の効率化が図れる方法を検討した。

IT導入の経緯

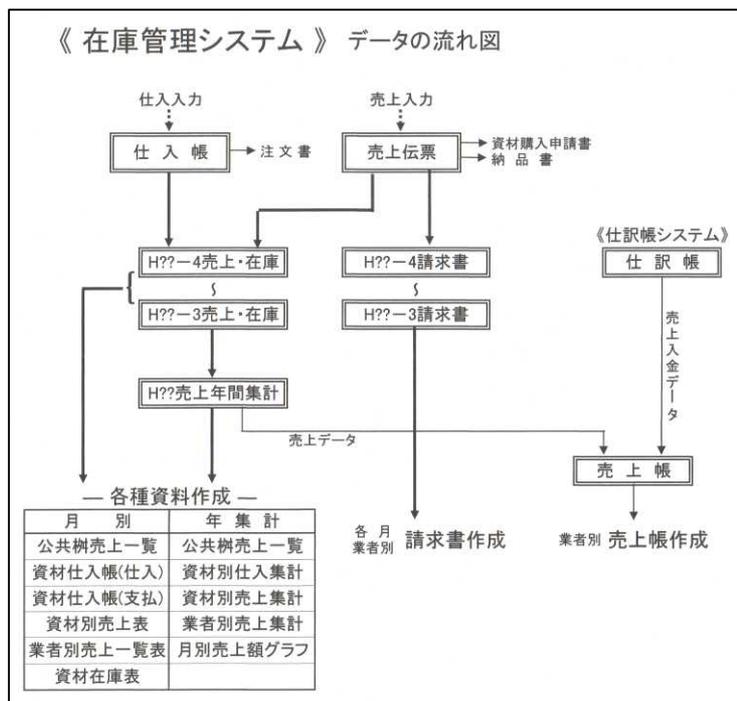
担当者が元々持っていたパソコンの知識をベースに、独学でエクセル（表計算ソフト）を学び、マクロ機能を活用した在庫管理システム（仕入売上管理、伝票発行等）や仕訳帳システムの構築に着手した。平成14年度から、手書き書類は減少し、現在では全てシステム上で管理されるようになった。

IT化事業（業務）の内容

在庫管理システムでは、仕入や売上に関する情報入力により、注文書・資材購入申請書・請求書などの各種伝票の作成をはじめ、資材在庫・売上一覧、集計等の資料作成が自動で行われる仕組みとなっている。

また、仕訳帳システムでは、在庫管理システムと連動し業者別の売上帳作成も可能となっている。

なお、危機管理対策として、定期的にデータのバックアップを行うとともに、担当者が交替しても基本的な操作が出来るよう、詳細な操作マニュアルを作成している。



住 所：美濃市新町 91 - 13
 T E L：0575 -35 -3535
 U R L： -
 設 立：平成 9 年 8 月 11 日
 地 区：美濃市
 担当者：事務局 河井修三

業 種：管工事業
 F A X：0575 -35 -3535
 出資金：5,500 千円
 組合員数：11 人
 組合専従者数：1 人

IT 導入時の問題と対応策

当システムは、全て担当者が独自で構築したものであるが、マクロの機能を熟知しているわけではなかった。そのため、元々持っていた知識をベースに岐阜県中央会のパソコン研修受講で知識を深め、システムの構築を行った。

IT 化による具体的な成果、効果

(1) 組合等に及ぼした成果

組合の管理運営業務や組合事業実施がスムーズかつ正確に行われるようになり、作業効率の大幅な向上が図れた。また、手書きで処理していた時より、帳票類の信頼性が増した。

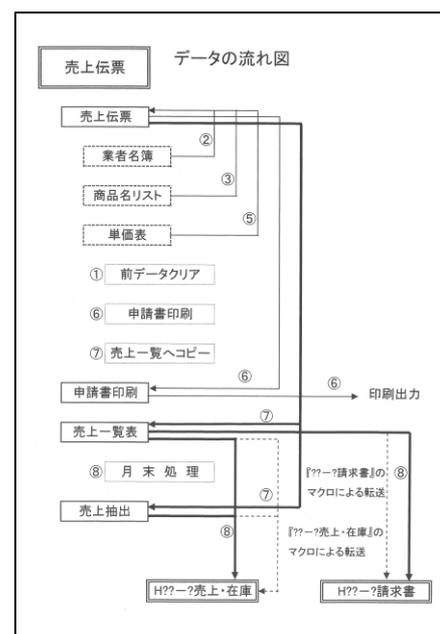
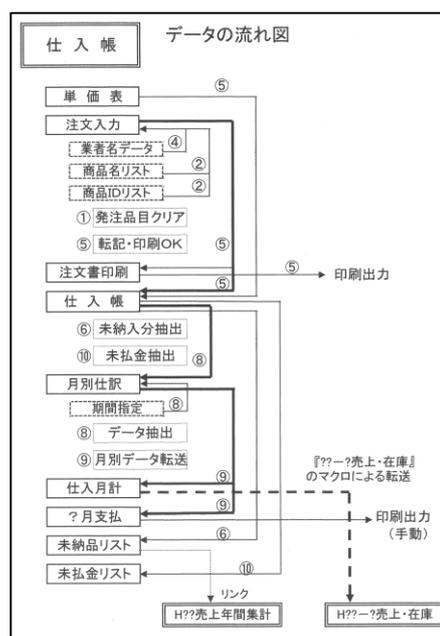
(2) 目的の達成状況

事務作業のチェックや管理が正確になるとともに、大幅な事務の効率化が図られており、当初の目標は達成されている(パソコン1台が職員1人分に相当する。)

【今後のITに関する計画】

現システムで業務がスムーズに遂行できているため、当面機能の追加は予定していない。

但し、マクロの構成内容の一部に統一性が無い箇所もあるため、今後、誰でもメンテナンスができるように構成内容の見直しや変更を行っていく予定である。



調査員：岐阜聖徳学園大学経済情報学部

竹市将人(4回生) 籠橋洋介(1回生)

岐阜県鐵構工業協同組合

ポイント

組合ホームページ上に、各組合員が持つ資材の端材管理システムを構築。

提供可能なデッドストック情報を組合員同士で共有することにより、業務の効率化・コスト削減を図る。

IT導入の目的

鋼材が高騰する中、今まで以上に資源を有効活用する必要があり、組合員企業の各工場において、使い道が分からず工場の片隅で眠っている鋼材の端材(=デッドストック)を如何に管理し、再利用するかが大きな課題であった。

このため、各社が在庫管理を行えるシステムと併せ、デッドストックの情報交換ができるシステム構築を推進した。

IT導入の経緯

先に組合員数名を含む有志で行った取組みの考え方をベースに、組合独自のシステムを構築すべく、平成18年10月、組合内で組織する経営近代化委員会にて、月1回のペースで検討を開始した。その後の本年(平成19年)6月にシステム構築を開始し、去る9月1日から組合ホームページの会員専用ページ内にて、「端材管理システム」の運用を開始した。なお、システム構築には、約100万円強を要した。

IT化事業(業務)の内容

当システムを利用する各組合員企業は、各社のデッドストックの在庫リスト(他の組合員には非公開)を作成し、提供できるデッドストックのみ公開することとなる。

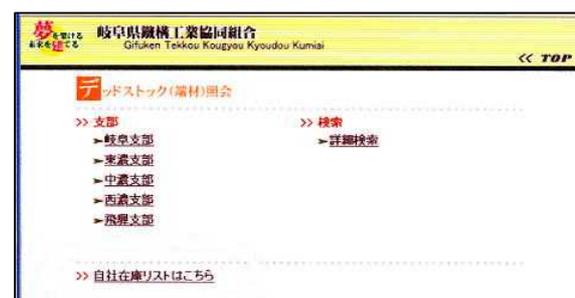
なお、在庫リスト作成時には、ID・パスワードの入力が必要で、セキュリティレベルの向上、取引のトラブル防止にも配慮されている。

このシステムの管理・運営は、組合が行っているが、実際の取引は、それぞれの組合員に任せており、トラブル等発生時にも当事者間で協議して解決することとなっている。

また、会員専用ページの中では、業界の資格試験日、講習日など定期的な情報の公開も行っている(事務局職員が、随時メンテナンスを実施。)



在庫リスト登録のトップページ



デッドストック照会のトップページ

住 所：岐阜市六条南 2 - 11 - 1 岐阜産業会館 4F 業 種：建設業
 T E L：058-273-8234 F A X：058-275-0512
 U R L：http://www.gifu-tekkou.jp/
 設 立：昭和 50 年 9 月 6 日 出資金：9,210 千円
 地 区：岐阜県 組合員数：99 人
 担当者：事務局長 畠中 繁 組合専従者数：2 人

IT 導入時の問題と対応策

組合員企業の多くは、デッドストックの在庫状況の把握が充分できていないのが現状であった。そのため、当システムを多くの組合員が利用し円滑に稼働させるため、各組合員企業が在庫状況を把握・管理（各組合員企業の在庫状況は非公開）することができる仕組みを組み込んだ。

IT 化による具体的な成果、効果

(1) 組合等に及ぼした成果

端材管理システムの運用開始から約 1 ヶ月ということもあり、現在の登録組合員数は、全組合員数の約 1 割強であるが、今後更に登録が増えるものと思われる。また、デッドストックの取引は、組合員間に委ねているため、実績など詳細は不明だが、組合員からは、「欲しいものが身近で見つかり、非常に役に立った。」との意見が寄せられている。

(2) 目的の達成状況

各組合員企業において在庫管理ができるなど、組合員のニーズに沿ったシステムが開発できたことについては、当初の目的を達成することができた。しかし、PR 不足もあり、システムの存在を知らない組合員や使いこなせていない組合員がいるため、今後、更に PR 等を行い、システムの利用促進を目指す予定である。

【今後の IT に関する計画】

在庫管理及びデッドストックシステムについては、利用者(登録者)の増加を目指す。また、ホームページ内の一般ユーザー情報の充実を図っていく予定である。



組合 HP のトップページ

調査員：岐阜聖徳学園大学経済情報学部

矢守哲也（4 回生） 今村晋祐（2 回生）

岐阜県電器商業組合

ポイント

ホームページの会員専用ページを有効活用し、組合 - 組合員間で情報を共有。

ホームページのメンテナンスは、事務局職員が中央会のPC研修の受講成果を活かし、随時実施。

IT導入の目的

年6回(奇数月)の機関紙やFAXで業界・組合の情報を伝える事はできていたが、組合企業への一方的な連絡になっていた。このため、ITを活用した組合 - 組合員間の情報交換・共有ツールとして、ホームページを立ち上げ、今まで以上に活発かつ迅速な情報の交換・共有を推進した。

IT導入の経緯

バブル崩壊後、郊外型量販店の増加、後継者不足など、組合員の経営を取り巻く状況は非常に厳しくなってきた。同時に、各メーカーのセールスが減り、インターネットを通じてのサービス・情報交換へと変化してきた。

こうした中、組合内部でIT化の機運が高まり、平成14年2月(平成16年度全面リニューアル)、岐阜県中央会の補助事業(中小企業情報創造発信強化支援事業)を活用し、ホームページを開設した。

IT化事業(業務)の内容

組合ホームページ上に、一般ユーザー向けの情報発信とは別に、「会員専用ページ」(パスワード入力が必要)を設け、「デジタル家電出張サポート料金」や「家電業界向けの各種技術情報」などを掲載し、組合員間で情報共有を図っている。

なお、これら情報の発信にあたっては、事務局職員が、岐阜県中央会のパソコン研修で学んだ基礎知識をもとに、独学で操作技術を身につけ、頻繁に行っており、低コストによるIT化を実現中である。

このように絶えず新しい情報を発信することにより、「会員専用ページ」のアクセス数は、約150件/月にのぼる。



住 所 : 岐阜市六条南 2 - 11 - 1 岐阜産業会館 4F 業 種 : 家電小売業
T E L : 058 -272 -4832 F A X : 058 -275 -1986
U R L : <http://www.chuokai-gifu.or.jp/gifu-zds/>
設 立 : 昭和 36 年 11 月 18 日 出資金 : -
地 区 : 岐阜県 組合員数 : 675 人
担当者 : 事務局長 森 美夫 組合専従者数 : 2 人

IT 導入時の問題と対応策

組合員企業代表者の平均年齢が60歳を越えていることもあり、また、パソコンへの苦手意識が強く、ホームページ開設に向けた準備を進めている時には、多くの組合員からの参加・協力を得ることは出来なかった。

しかし、ホームページ開設後、毎期の総会や機関紙・FAX等で繰り返しPRを行ったことにより、徐々にではあるが、組合員に浸透されてきた。

IT化による具体的な成果、効果

(1) 組合等に及ぼした成果

組合においては、ホームページの作成やメンテナンスが出来る人材の育成など、岐阜県中央会の補助事業等を上手に活用したことにより、低コストでIT化を推進することができた。一方、組合員においては、全員が情報を共有できるようになった。

(2) 目的の達成状況

機関紙の他に組合 - 組合員間の情報ツールとして、ホームページによる情報発信が可能になったことについては、当初の目的を達成することができた。しかし、今年度の「トップページ」へのアクセス数は約800件/月、「会員専用ページ」のアクセス数は約150件/月であり、更なる内容の充実・利用者の拡大が望まれる。

【今後のITに関する計画】

他組合のホームページを参考にしながら、情報関連委員会にて、ホームページ利用者を増加させるための手段について検討するとともに、一般消費者向けの情報発信ページ充実に向けた検討を行っていく予定である。

調査員：岐阜聖徳学園大学経済情報学部

矢寺哲也（4回生）、谷野友則（3回生）

岐阜県眼鏡商業協同組合

ポイント

メールの活用により、印刷費、郵送費コストの削減。
組合員専用ページ、組合員間の情報共有、意見交流が活発化。

IT導入の目的

組合員は県内広域にわたるため、会議や委員会などの開催のたびに、組合員に負担をかけていた。また、会議の開催などの各種案内をFAX、電話で行っており、組合事務局の時間的ロスと業務の効率化が課題であった。そのため、Eメールやホームページ上の組合員専用ページを活用し組合員同士がメールを使っての意見交換により、会議開催を最小限にし、業務の効率化と、組合・組合員間の情報共有を図ることを目的に、ホームページを作成した。

IT導入の経緯

大手メガネチェーン店、郊外大型店の増加により、組合員の経営を取り巻く環境が激変している。組合が取組んでいる岐阜眼鏡士をPRし、他のメガネ店との差別化を図るとともに、メガネのエンドユーザーに向けた情報を掲載、ホームページ上の組合員専用ページ（掲示板）を活用し、業務の効率化、迅速な情報提供、経費削減を目的にホームページを構築した。

IT化事業（業務）の内容

平成12年に岐阜県中央会の中小企業情報創造発信強化支援事業を活用し、ホームページを開設。

ホームページの運営は、ITに詳しい組合員が担当し、運営・管理を行っている。

今までFAXや電話で伝達していた情報をホームページ上の会員専用ページで行い、情報交換のための会議は「掲示板」を利用して、青年部、社会貢献委員会等の活動報告や協力依頼、意見交換などを行っている。

岐阜県メガネ組合のホームページへようこそ！
このホームページは、目やメガネに関するさまざまな情報や、県内の岐阜県眼科医会指定店の紹介をしています。目頃からメガネを利用している方々や、そうでない方々にも、お役に立てる情報やサービスを提供していきます！

めがねくんのメガネ辞典

あなたに合うめがね選び

とくとく情報

実施中!!
無料点検サービス [click here](#)

メガネかわら版

NEW!
■2007メガネの日キャンペーングッズ実施中!
1001メガネの日キャンペーン
クイズに答えると旅行・メガネが当たる!
■「目とメガネに関する福祉活動」実施!
■遠光レンズ研究への取り組みと成果を発表!
■これまでの歩み(活動の記録)

岐阜県メガネ組合
お問い合わせはこちらまで.....
Mail to : megane@chuokai-gifu.or.jp
043043 8人の訪問者です。 プライバシーポリシー

組合HPのトップページ

住 所：岐阜市本町 3 - 14 - 6 加藤ビル 2F 業 種：眼鏡小売業
T E L：058 -263 -0052 F A X：058 -265 -1665
U R L：http://www.chuokai-gifu.or.jp/megane/
設 立：昭和 37 年 11 月 2 日 出資金：32,220 千円
地 区：岐阜県 組合員数：80 人
担当者：理事長 木方 伸一郎 組合専従者数：1 人

IT 導入時の問題と対応策

ホームページを開設するに当たって、普段からコンピュータを触っている組合員が多く、特に教育する必要はなかった。

IT 化による具体的な成果、効果

(1) 組合等に及ぼした成果

組合員専用の掲示板に、顧客からの特異な注文や店舗の抱える悩みを書き込むと、多数の組合員からの返答が来てきて、顧客対応のデータの蓄積、組合員間の情報共有ができ組合員全員の意識や結束力を上げることができた。

メガネ組合掲示板

ユーザーIDとパスワードを入力して下さい

ユーザーID

パスワード

認証情報を保存する

(2) 目的の達成状況

会議数の減少や通信費の軽減などで、約 1 割の費用削減ができています。

会議・委員会の開催の際、組合員の参加率が格段によくなり、組合事業が活性化されている。

【今後のITに関する計画】

現在は、情報を発信しているだけだが、今後はお客様の声を積極的に取り入れるようにシステムを変更するとともに、組合員がその情報を受け取りやすいように、メーリングリストなどの作成を検討している。

調査員：岐阜聖徳学園大学経済情報学部

藤井雅之（4 回生）王 慧新（3 回生）

中部電友協同組合

ポイント

携帯電話を用いたメール配信システムの導入。
グループウェアを活用して、組合・組合員間での情報共有、組合員の受注確保、経営の合理化を達成。

IT導入の目的

交流工事依頼、共同受注工事などの組合員への連絡等に、IT導入前は主にFAXを使っていたが、送受信の時間的ロスにより情報の迅速な再活用ができず、不公正さがあるという問題があった。このためFAX配信からEメール配信に形態を移行し、迅速な情報発信により、情報の公平性を目指し、組合・組合員間の情報共有を目的としたネットワークシステムを構築した。

IT導入の経緯

電気設備工事業は公共工事の縮減等により、受注量が減少し、受注単価も下がり厳しい状況にある。組合員の事業を支援するために、共同受注事業をはじめとする組合員の受注確保をネットワークベースで行い、システムを構築、経営合理化を図るため、ネットワークシステムの導入を図った。

IT化事業（業務）の内容

平成12年に岐阜県中央会の組合情報ネットワーク化現地指導事業に取り組み、Eメールを活用したホームページを開設。FAX配信から携帯電話へのメール配信に形態を移行し、迅速な情報発信、訂正、また一括送信などにより情報の公平性を実現した。情報共有をした主な項目は「交流工事依頼」「定例会開催のお知らせ」「余力人員報告書」「共同受発注工事」「緊急連絡事項」などである。

平成15年に中央会の中小企業連携組織等調査開発等支援事業を利用。専門家委員にITコーディネーターの方を依頼して、組合員の情報化の調査研究を実施し、インターネットのグループウェアを活用した組合・組合員間の情報ネットワーク化へ移行し、スケジュール管理・共同受注の業務フローに対する情報の共有・個別連絡機能の一元管理が可能となった。

また、ホームページとメーリングリストが連携されており、仕事現場に受け取り側(組合員)がいても、情報が直接伝わってきて、すぐに閲覧することができ、早急に対応ができるといった情報の伝達・発信時間のロスが極めて少なくなった。



応援依頼情報共有図

住 所：岐阜市下奈良 1 - 17 - 9

T E L：058-274-5281

U R L：http://www.chubudenyu.or.jp

設 立：平成 10 年 10 月 9 日

地 区：岐阜県、愛知県

担当者：専務理事 中村 研二

業 種：電気設備工事業

F A X：058-274-7791

出資金：5,600 千円

組合員数：34 人

組合専従者数：3 人

IT 導入時の問題と対応策

情報共有をメール配信システムに変更し、組合員の IT に対する意識の向上と団結を高めるため、IT 講習会を開催し、パソコンの基本操作、メール配信方法、ハードの導入・環境設定等のアドバイス、指導など組合員の IT 教育を重点的に行った。

また、講習会は、IT コーディネーターにお願いし、できるだけ組合員に技術伝達をしやすいように少人数で行うなど、細部に工夫をして実施した。

IT 化による具体的な成果、効果

(1) 組合等に及ぼした成果

各組合員がグループウェアを活用することで、「交流工事依頼」などの情報が共有でき、作業の効率化や仕事の獲得もできている。

また、愛知県と岐阜県にまたがる組合員間の地域格差が少なくなり、各種会議の回数の減少、議事録や情報提供資料の電子化により、印刷・郵送コストの低減に繋がっている。

(2) 目的の達成状況

現段階では当初の目的は、ほぼ達成されている。今後もシステムの運営を円滑に行い、組合員各社との連携と信頼関係を築いていく。

【今後の IT に関する計画】

今後の具体的な計画は予定していないが、組合員の意見を取り入れ検討していく。



予定表 一般閲覧画面

調査員：岐阜聖徳学園大学経済情報学部

谷野友則（3 回生）上山彰太（2 回生）

下呂温泉旅館協同組合

ポイント

WEBベースでの予約システムの構築により、新規顧客の開拓と売上げ向上。
歴史と伝統の旅館に最新のIT化。

IT導入の目的

従来、旅行情報は旅行専門紙メディアの旅行番組に依存していたが、情報通信技術の急速な進展に伴い、情報ネットワークを活用した旅館情報等の受発信、宿泊予約の迅速処理等を展開するためのシステム構築が重要な課題となっていた。このため、下呂温泉をアピールすると共に新たな予約システムにより、予約を簡潔に行い、利便性の向上、集客力・営業販売力の増加を目的として、情報ネットワークシステムを導入した。

IT導入の経緯

旅行観光客の形態が団体から個人へシフトし、直接観光情報を収集する傾向が強まってきたため即時性のある情報を提供するためIT化の検討を開始した。昭和60年3月、電電公社（現NTT）の回線を経由したキャプテンシステムに参加。平成元年9月、下呂温泉空室情報キャプテンシステムが稼働。平成8年4月、キャプテンシステムを発展的解消し、インターネットによる下呂温泉Webページを開設。平成15年8月、新予約システムの構築（オンライン即時予約システム）に至った。

IT化事業（業務）の内容

下呂温泉空室情報キャプテンシステムの導入後、組合の幹旋件数が飛躍的に伸び、また、情報の即時性、組合員旅館への均等性が大幅に改善された。

インターネットの急速な発達により、ネット上での双方向の情報伝達や予約の必要性が大きくなると考えられ、平成7年秋に、組合青年部を中心に研究を進め、平成8年4月下呂温泉Webページを開設し、下呂温泉の観光・宿泊情報を発信した。

平成10年に岐阜県中央会の連携組織調査開発等支援事業を活用し、ネットワークシステムの先進事例調査、アンケート、ヒ

お宿検索

宿泊条件から検索して頂けます。

※下記の宿泊条件を選択し[検索する]をクリックしてください。
※宿泊人数・部屋数必須項目です。
※食事場所・部屋タイプの条件は複数選択可能です。

項目	条件
宿泊日	2007年11月12日から1泊 <input type="checkbox"/> 指定しない ※3日先より90日先までの予約希望が可能です。
※宿泊人数	大人 <input type="text"/> 名 ※半角数字で入力してください 小学生(6~11才) <input type="text"/> 名 幼児(3~5才) <input type="text"/> 名 乳児(3才未満) <input type="text"/> 名
※部屋数	<input type="text"/> 部屋 ※半角数字で入力してください
ご予算(税別)	下限なし <input type="text"/> 円 ~ 上限なし <input type="text"/> 円 ※大人1名様分
規模・タイプ	<input type="radio"/> 旅館 <input type="checkbox"/> こだわらない <input type="radio"/> ビジネスホテル <input type="radio"/> 民宿 <input checked="" type="radio"/> こだわらない
食事場所(夕食)	<input type="checkbox"/> 部屋食 <input type="checkbox"/> 個室食事処 <input type="checkbox"/> 宴会場・広間 <input type="checkbox"/> レストラン <input type="checkbox"/> バイキング <input type="checkbox"/> こだわらない
食事場所(朝食)	<input type="checkbox"/> 部屋食 <input type="checkbox"/> 個室食事処 <input type="checkbox"/> 宴会場・広間 <input type="checkbox"/> レストラン <input type="checkbox"/> バイキング <input type="checkbox"/> こだわらない
部屋タイプ	<input type="checkbox"/> 和室 <input type="checkbox"/> 洋室 <input type="checkbox"/> 和洋室 <input type="checkbox"/> こだわらない
お風呂	<input type="checkbox"/> 露天風呂 <input type="checkbox"/> 貸切露天風呂 <input type="checkbox"/> 貸切風呂 <input type="checkbox"/> こだわらない
露天風呂付客室	<input type="radio"/> あり <input type="radio"/> こだわらない
検索結果の表示順	<input checked="" type="radio"/> 料金の安い順 <input type="radio"/> 料金の高い順 <input type="radio"/> 規模順▲ <input type="radio"/> 規模順▼

検索する

お宿検索画面

住所：下呂市湯之島 801-2 旅館会館内	業種：旅館業
TEL：0576-25-2064	FAX：0576-25-5483
URL：http://www.gero-spa.or.jp/	
設立：昭和38年9月6日	出資金：53,525千円
地区：下呂市	組合員数：45人
担当者：主任 村瀬 輝行	組合専従者数：6人

アリングなどの調査研究を実施。平成12年にホームページの全面リニューアルを実施し、オンライン予約システムを構築。平成15年8月にオンライン即時予約システムを構築し、詳細な宿泊条件入力により、顧客ニーズに合った宿の検索、空室状況の即時確認、ホームページ上での即時予約が可能となった。

IT導入時の問題と対応策

組合に各旅館が部屋を渡すという仕組みを行っていたために顧客の泊まる部屋が重なってしまう事態があった。各旅館との連携を図り、空室状況の更新を徹底した。

IT化による具体的な成果、効果

(1) 組合等に及ぼした成果

手続きを簡潔にすることによる組合員の負担の軽減、予算を削減することが出来た。

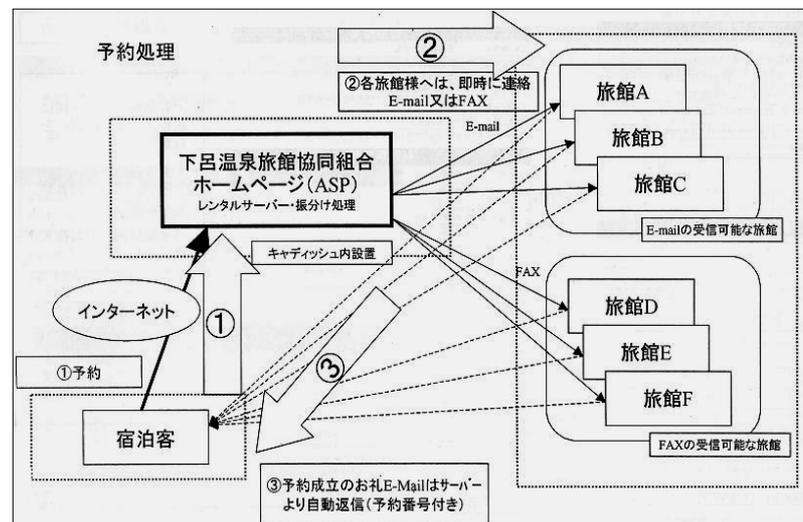
特に宿泊予約登録業務の効率化、顧客データの集積など伝統的な業態に、現代的なイノベーションが達成できた。

(2) 目的の達成状況

予約システム導入時以降、インターネット斡旋比率が、52.6%という効果を得た。また、関西からの観光客さらには、若者層の顧客が増加した。

【今後のITに関する計画】

日本語・英語によるページは作成できているので、今後新規に外国人観光客をつかむために台湾・中国・韓国などのページを作成し、その対応のための人材育成を進行中、また、リピーターの獲得を目指した情報発信として、メールマガジンの発行を検討中である。



システム構成図

調査員：岐阜聖徳学園大学経済情報学部

石田惣平(4回生) 王 慧新(3回生)

土岐市陶磁器卸商業協同組合

ポイント

販売チャネルの多角化。

史的伝統工芸の販路拡大に現代的ビジネスを導入。

IT導入の目的

アジア諸国などからの安価な輸入品の増加に加え、国内需要の低迷から、販売方法をいかにして創出し、販路を拡大するかが課題となっていた。そのため、美濃焼を日本各地にアピールし、販売経路の拡大、売上げの向上を目的にホームページを作成し、電子商取引を開始した。

IT導入の経緯

商品の卸先である、百貨店や大型量販店の売り場縮小、小売専門店の撤退などにより、販売が低迷しており、新しい販売チャネルを確立し、売上の増加を目指すため、インターネットでの商品販売（B to C）取引を行うこととした。

また、電子商取引には、バイヤー専門（卸売）やこれから店舗を開く消費者向け専門（小売）もあり、双方への対応をEメール・ベースで開始した。

IT化事業（業務）の内容

購入時にプレゼントなどのプレミアムを付加するキャンペーンも展開している。

取扱商品の種類が多岐となるため、各種用途、種類で商品を選別し、顧客ニーズに対応できるように、ホームページの構成を行った。

また、顧客のニーズであるクイック・レスポンスを実現するため、発注があった場合、商品を組合に持参し、翌日14時までに発送するスタイルの導入を図った。



組合HPのトップページ

住 所：土岐市土岐津町高山 4 セラトピア土岐 4F 業 種：陶磁器卸売業
 T E L：0572 53-0005 F A X：0572-55-6177
 U R L：http://www.chuokai-gifu.or.jp/tosho/
 設 立：平成3年4月1日 出資金：40,900千円
 地 区：土岐市 組合員数：169人
 担当者：専務理事 長谷川 祥司 組合専従者数：10人

IT導入時の問題と対応策

導入時には、組合員の多くがパソコンなどのスキルが全く無く、メールなどのやり取りからの指導が必要であった。

プレゼント企画などでアクセス件数は増えるものの、商品の注文までに至っていないという新たな問題が発生しており、メールマガジンの発行による新規顧客の獲得や、ホームページにカタログを掲載するなど商品のPRを積極的に行っている。



カタログ掲載画面

IT化による具体的な成果、効果

(1) 組合等に及ぼした成果

史的に伝統工芸職人の世界に、IT化というビジネスの近代化を徐々にもたらすことが出来た。

コスト・人件費の削減が実現でき、導入により空いた時間を使いサービスの向上が図れている。

(2) 目的の達成状況

当初の目的であった、啓蒙活動や情報の共有、製品・商品の紹介などが出来ている。

【今後のITに関する計画】

現在、商品が売れた際に在庫情報が変更される在庫管理システムを構築中であり、システムの円滑な運営、活用を目指している。

今後、既存のE-メールでの受注、引合い対応で継続していく一方で、新たなビジネスモデルの確立を検討している。

調査員：岐阜聖徳学園大学経済情報学部

石田惣平（4回生）谷野友則（3回生）

飛騨高山民宿協同組合

ポイント

組合ホームページにて、宿泊予約システムを運用。ネットを通じての予約は電話の2倍強。

インターネットが活用できない組合員には、組合が予約事務をサポート。

IT導入の目的

インターネットでの宣伝及び集客が効果を挙げている宿がある中、組合として、立ち遅れている組合員を救い上げ、全ての組合員が共に良い方向へ向かおうという目的で、組合独自のホームページを開設することとした。

これにより、少しでもITの良さを実感してもらえれば、組合員がおのずとITに積極的に取り組むようになり、元気な組合になるのではとの期待があった。

IT導入の経緯

今から5年前の平成14年頃、全国的にインターネット上で宿泊や交通機関の切符の購入・予約(B to C)などが徐々に行われるようになってきた。こうした状況の中、時代の流れに立ち遅れないよう他に先駆けて、宿泊予約が可能な組合独自のホームページを開設した。

IT化事業(業務)の内容

組合員の一部には、パソコンも無くインターネットを活用できない宿もあるが、組合ホームページ作成にあたっては、公平性を期すため、組合員の宿を全て個別に紹介し、空室状況の表示と予約フォームをつけた。

各組合員の宿に予約が入った場合、パソコン利用可能な宿は、そのまま宿泊希望者にメールにて返信を行う。一方、インターネットが活用できない宿については、組合事務局がメールを受信し、宿にFAX等で確認した上で、宿泊希望者に返信を行うなど、予約事務のサポートを行っている。

また、周辺の観光情報などユーザーに役立つと思われる情報を掲載する

とともに、海外からの観光客に対応するため、英文のホームページも作成している。



組合HPのトップページ

住 所：高山市上岡本町 1 - 411
 T E L：0577 -33 -8501
 U R L：http://www.hida-yado.net/
 設 立：昭和 54 年 9 月 25 日
 地 区：高山市
 担当者：理事長 高垣義信

業 種：旅館業
 F A X：0577 -33 -8504
 出資金：4,350 千円
 組合員数：26 人
 組合専従者数：1 人

IT 導入時の問題と対応策

組合員の中で、インターネットを活用できない組合員をどのようにサポートし、組合員相互の公平性を保つかが課題であった。

その対策として、組合事務局が予約事務をサポートすることにより、組合員全員がホームページのメリットを同じように享受できるようした。

IT 化による具体的な成果、効果

(1) 組合等に及ぼした成果

ホームページへのアクセスは、年間10万件以上で、ホームページからの予約は、電話での予約の約 2 倍強となるなど、各組合員の売上向上に大きく貢献している。また、ユーザーが求める地域観光情報などの提供により、地域の活性化にも役立っている。

(2) 目的の達成状況

こうした IT 化への取組みが評価され、平成18年10月には「岐阜県情報化先進団体」として、「岐阜県知事賞」を受賞するなど、当初の目的は達成できている。

【今後のITに関する計画】

今以上に海外からの観光客対応できるよう、英文ページを作成する宿を増やす予定である。

また、国内のトラベルサイトへの広告宣伝のみならず、海外トラベルサイト広告宣伝（ホームページリンク）を増やしていく予定である。

下記の申込フォームに必要事項をご記入の上、送信ボタンを押してください。

予約状況を確認の上、当方よりメールもしくはお電話にてご連絡いたします。その後、お客様から確認が取れた時点で、予約成立とさせていただきます。確認がとれない場合は、予約の申込は受けかねますのでご了承ください。
 ※ご希望の宿泊日が満室の場合は、ご了承ください。

1週間以内のご予約の要請・キャンセルは、直接お電話にてお願い致します。
 ・宿泊当日、チェックインが困難な場合は、お手数ですが事前に連絡を入れて下さい。
 ・予約のキャンセルについて
 当店にて宿泊予約を出された方で、時々ご自身のメールアドレスが間違っているために、返信ができないことがあります。
 送信ボタンを押される際、ご自分のメールアドレスが間違っていないかを確認をお願いします。
 また、既に宿泊予約を出された方で、未だ回答が来ていない方は、ご自分のメールアドレスが間違っていないか、お確かめのうえ再度、メールして下さいようお願いいたします。

件名	宿泊予約申込書		
チェックイン日	_____	から	(記載例：2003/03/30 又は H 15/03/30)
チェックアウト日	_____	まで	泊
宿泊人数	大人 (中学生以上) _____ 名	小児 (小学生) _____ 名	幼児 (3歳~5歳) _____ 名
夕食が必要	_____ 名分	_____ 名分	_____ 名分
朝食が必要	_____ 名分	_____ 名分	_____ 名分
大人・小児の男女数	男性 _____ 名	女性 _____ 名	合計人数 _____ 名
希望部屋数	選択して下さい。 4.5畳間 (1名~2名様利用) 選択して下さい。 6畳間 (2名~3名様利用) 選択して下さい。 8畳間 (3名~4名様利用) 選択して下さい。 14畳間 (4名~7名様利用) (部屋数は希望に添えない場合があります)		
チェックイン予定時刻	16:00 ~ チェックインは15:00から21:00です。		
高山への交通機関	(記載例：自家用車・JR・高速バス)		
申込者氏名	_____		
申込者ふりがな	_____		
郵便番号	_____		
ご住所	_____		
電話番号	_____		
FAX番号	_____		
E-mail	_____ (半角英数字で記入して下さい)		
通信欄	_____		

宿泊予約画面

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	
7	8	9 高山祭 宵祭	10 高山祭	11 ★ 高泊まり のみ お休み致します。	12 お休み致します。 no vacancy	13 4.5畳 (1~2 名様) 1室・ 6畳 (2~3名 様) 1室・ ありませ
14	15	16 14畳 (4~7名 様) 1室・ あります。	17 8畳相当・満 室	18	19 満室になり ました。 no vacancy	20 満室になり ました。 no vacancy
21	22	23	24	25	26 8畳相当 (2~ 4名様) 1室・ 14畳 (4~7名 様) 1室・ あります。	27 ★ 満室にな りました。 no vacancy
28 満室になり ました。 no vacancy	29	30	31			

空室状況表示画面

調査員：岐阜聖徳学園大学経済情報学部

竹市将人 (4 回生) 渡邊敬多 (4 回生)

. 參考資料

【第 1 部 組合 I T 活用実態調査 調査票】

岐阜県中小企業団体中央会

〒500 - 8384 岐阜市藪田南5丁目14番53号
岐阜県県民ふれあい会館8階

TEL 058-277-1100 FAX 058-273-3930

URL <http://www.chuokai-gifu.or.jp/>

E-mail info@chuokai-gifu.or.jp

東濃支所 〒507-0801 多治見市東町1の9の3
(美濃焼センター内)

TEL 0572-25-0865 FAX 0572-23-7431

E-mail tono@chuokai-gifu.or.jp

飛騨支所 〒506-0025 高山市天満町5の1の12
(高山米穀駅前ビル内)

TEL 0577-34-4300 FAX 0577-36-4220

E-mail hida@chuokai-gifu.or.jp

平成19年度調査事業

この報告書は岐阜県からの補助金を受けて作成されています。平成19年11月